

第4次静岡市総合計画

【まちづくりの目標】
「世界に輝く静岡」の実現

重点目標

人口活力を高め、まちと暮らしを豊かにする

- ・「都市が輝く」まちの魅力向上
- ・「市民が輝く」市民の生活の向上

【SDGsの推進】と
【横断的視点】ジェンダー平等、
多文化共生、DX・GXの推進

分野別計画

1 農林水産分野

(政策3) 市民が自慢できる農林水産の静岡市ブランドを推進します。

②食文化としての「しずまえ」ブランドの普及促進

2 観光・交流分野

(政策1) 国内外に誇れる地域資源を活かした観光を推進します。

④お茶・マグロ・しずまえブランドなどの食の磨き上げ



第2次 静岡市しずまえ振興計画 (概要)

令和5年度～令和12年度



基本計画

【基本方針】

「しずまえ」の食文化を継承し、次世代につながる持続可能な水産業の発展と地域活性化を実現する。

【基本戦略】

1 しずまえ鮮魚の普及拡大

地産地消を推進するとともに、「しずまえ鮮魚」の新たな販売経路を開拓し、市内外の消費拡大を図る。

2 国内外からの誘客

「しずまえ」ならではの食材や食文化、地域資源を活用し、国内外からの誘客を図る。

3 しずまえネットワークの強化

地域間の連携を密にし、「しずまえネットワーク」を強化する。

4 持続可能な水産業の推進

水産資源の維持・管理・有効活用により、「しずまえ」の水産業を将来にわたり持続可能な産業とする。

実施計画

【主な施策】

◆しずまえブランドの確立 ◆安全安心な水産物の提供 ◆消費者にしずまえ水産業の現状や漁港・その地域の観光資源などの情報を提供 ◆食育活動の推進 ◆幼少期からしずまえの魚食文化に慣れ親しんでもらうため、しずまえ新聞の発行、漁業見学体験や料理教室、出前講座等実施 ◆しずまえ鮮魚取扱店拡大(販路開拓) ◆高付加価値商品の開発、支援

【由比・蒲原地区】地域ならではの食文化を発信することで、由比・蒲原を訪れる市民・観光客を増やし、消費を拡大
由比漁港で水揚げされる水産物とともに、由比・蒲原地区の伝統的な魚食文化をPRします。
また、新しいメニューや商品を開発することで、水産物や加工品などの消費を増加させます。

【清水地区】マグロや地魚の情報を発信することで、消費を拡大

清水港に水揚げ・陸揚げされるマグロやしずまえ鮮魚、陸上養殖される鮮魚などを活用した新しいメニュー開発、食べ方の開発と市内外への普及を行います。

【用宗地区】地域の水産物や農産物の美味しさを発信することで、長田地域を訪れる市民・観光客を増やし、消費を拡大
しらすやアカモク、その他の地域の特産物を活用した新しいメニュー、食べ方の開発と市内外への普及を行います。

【主な施策】

◆市内及び広域プロモーション実施 ◆既存施設の魅力向上、情報発信の推進 ◆観光事業者との連携強化
◆ソーシャルメディアを通じて水産業や地域の魅力を発信 ◆中部中枢都市広域連携(駿河ブルーライン)との連携

【由比・蒲原地区】日本では駿河湾でしか獲れない桜えびを活用した観光客の誘致

桜えびの知名度と利便性の向上した南北の交通インフラを活用して、由比・蒲原地区に市外の観光客を誘致します。
また、由比・蒲原地区の食文化伝承や新たな食文化を創出することで、観光客のリピーターを増加させ、水産物や加工品などの消費を拡大します。

【清水地区】日本有数の水揚げを誇る「清水冷凍マグロ」を活用した観光客の誘致

清水地区の観光地や体験・スポーツ施設、イベント、飲食店、小売店などを連携させ、清水駅周辺、日の出地区、興津地区に国内外からの観光客を誘致します。また、清水のマグロのブランド力を強化するとともに、新たな食文化を創出することで、誘客を図ります。

【用宗地区】しらすと地魚、再開発の進む用宗漁港周辺と長田地域の各施設、食と観光連携による観光客の誘致

用宗漁港の各施設と、加工販売所、なぎさ市、長田地区の観光施設などを回遊できる仕組みづくり。また、用宗の水産物と地域内の様々な食材をコラボレーションし、新たな食文化を創出することで誘客を図ります。

【主な施策】

◆「しずまえ振興協議会」を主体とした連携事業の強化 ◆しずまえ応援団との連携
◆水産物流通事業者・加工事業者との連携強化 ◆水産物関連事業者と異業種、異団体との事業マッチング

【市全体】水産物等の普及や地域ブランド化に取り組む組織づくり

しずまえに関わる漁業、流通業、加工業、飲食業、小売業、観光業、地域活性化団体などによるしずまえ振興協議会本部・部会を運営し、基本計画及び実施計画に基づき事業を推進していきます。

【主な施策】

◆漁業生産基盤の強化 ◆漁場環境の改善 ◆栽培漁業の推進 ◆低利用魚の有効活用

【市全体】弾力性の高い水産業へ転換するための研究

水産業に関わる団体、企業、教育・学術機関、行政等で構成する研究組織と連携し、漁業の効率的な組織形態(組織化、法人化、DX化)や水産資源の回復・増大などを研究していきます。

